

発議第 2号

プラスチック対策を市町村への押し付けをやめ、ごみを出さないシステム確立を求める意見書の提出について

このことについて、地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり関係行政庁に提出するものとする。

令和元年9月11日 提出

提出者 江差町議会議員 小野 寺 真
" " 小林 くにこ

賛成者 江差町議会議員 飯 田 隆 一
" " 小 梅 洋 子
" " 塚 本 真
" " 西 海 谷 望
" " 出 崎 太 郎
" " 大 門 和 幸

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、環境大臣、経済産業大臣、総務大臣

プラスチック対策を市町村への押し付けをやめ、ごみを出さないシステム確立を求める意見書

海洋プラスチックごみをはじめとするプラスチックごみの生態系への影響が深刻化する中、その対策は、地球環境の将来を左右する重要課題です。

国連環境計画（UNEP）は2018年、プラスチックごみの廃棄量が年間約3億トンに及ぶという推計を発表し、そのうち800万トン以上が海に流出していると言われています。特に、5ミリ以下の「マイクロプラスチック」や、洗顔料、化粧品などに使用されている「マイクロビーズ」を魚や鳥、動物が飲み込み、人体への影響も危惧され、国際社会では、使い捨てプラスチック製品の製造・販売・流通の禁止に踏み込む流れが強まっています。

18年、カナダで開かれた主要7カ国首脳会議（G7）でも大きな議題の一つとなり、「海洋プラスチック憲章」がまとめられ、英・仏・独・伊とカナダが署名しました。海のプラスチックごみ量を減らすために、2030年までにすべてのプラスチック製品を再利用可能か、リサイクル可能なものにする、不必要な使い捨てプラスチック使用を大幅削減し代替品も環境への影響を考慮する、などを盛り込み、期限と数値を具体的な対策を示したものです。ところが、日本と米国が署名をしなかったことに、産業界への配慮ではないかと批判が上がりました。

大阪での20カ国・地域首脳会議（G20）では、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロにすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を採択しましたが、環境NGOから、達成期限が遅すぎるなど「不十分」と指摘されています。

日本は、1人当たりの使い捨てプラスチックの廃棄量が米国に次いで2番目に多く、年間900万トンのプラスチックごみを排出し、約100万トンを東南アジアに輸出しています。ところが輸出された大量のプラスチックごみが、きちんと処理されず、環境や海洋汚染を引き起こしていることが明らかになりました。バーゼル条約が改定され、汚れたプラスチックごみは国内処理が原則となり、東南アジアの諸国が輸入中止に踏み出しています。中国も2017年末に輸入を禁止したため、日本国内の処理が追いつかず、プラスチックごみが保管場所に山積みになったり、不法投棄されたりするケースが相次いでいます。とくにプラスチックごみの8割近くを占める産業廃棄物には対応しきれていない状態です。

安倍政権は「プラスチック資源循環戦略」を決定しましたが、生産者責任を曖昧にして、一般廃棄物を燃やす自治体の焼却施設で広域の産業廃棄物も燃やすことを押し付けようとしています。産業廃棄物を燃やすと焼却施設が高温になり、施設が傷みます。少しでも施設の寿命をのばそうと努力している市町村にとって、産業廃棄物プラスチックごみの受け入れは現実的ではありません。ましてや、域外の産業廃棄物受け入れなど、住民の理解を得ることは困難です。

よって、国の責任において、生産の段階からプラスチックごみ減量対策に取り組むことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年 9月11日

北海道江差町議会議員 打越 東亜夫